JISE Newsletter
国際生態学センター
Japanese Center for International Studies in Ecology
ISSN1341-1888
Information and Newsletter on JISE Activity
2026-7 No.102

CONTENTS

■【巻頭言】人と自然の共育をめざす
—協働科学と実践の視座から— …… 1
■【フィールドノート】足元から始める公園植物調査　—市民協働の実践からみえる「自然との共生」— …… 4
■【活動報告１】IGES-JISE 市民環境フォーラム
植生図から何がわかるのか　—わたしたちを取り巻く自然環境と生活空間— …… 5
■【活動報告２】ビエンチャン特別市グリーン政策における生物多様性配慮アクション強化プログラム：
視察団受入を通じた対話と検証、課題認識の深化 …… 6
■【活動報告３】JR 東日本 ふるさとの森づくり～岩手県一関市～ …… 7
■【茶話・雑記】鹿児島の思い出 …… 8
■【編集後記】 …… 8

【巻頭言】

人と自然の共育をめざす—協働科学と実践の視座から—

IGES 国際生態学センター 上級主幹研究員／矢ケ崎 朋樹

人と自然の関係が問い直される時代

近年、気候変動とともに、生物多様性の損失や生態系サービスの劣化が地球規模で進行しています。こうした変化は、自然環境の問題にとどまらず、人間社会のあり方そのものを問い直す契機となっています。地域に目を向けると、私たちの暮らしにも変化が起きていることがわかります。とりわけ人口の集中する大都市圏では自然が大きく改変され、日常的に身近な自然・生物と関わる機会は減少し、人と自然との関係にも変化が生じています。とくに日常生活における子どもたちの自然体験の欠落は看過できない課題です。このような認識のもと、IGES 国際生態学センター（JISE）は人と自然の関係性を見直し、両者が共に健康かつ健全に育つこと（共育）をめざす取組を研究・実践の双方から進めています。本稿では、最近の活動を踏まえつつ、筆者がとくに重視している視座を提示します。

子どもの自然体験と権利教育

まず、第一に重視しているのは、幼少期における生物・自然体験機会の創出です。自然との関わりは単なる情操教育にとどまらず、他者との共生感や環境理解を養う基盤を形成するものです。私たちは、こうした体験の機会を確保し、その質を高める取組とともに、子どもたち自身の自然体験を可視化する手法の開発を進めています。これは、国連子どもの権利条約（1990 年発効）に基づき国際的に展開されている「子どもの権利教育」の理念とも深く関係し、あらゆる場面において子どもの声が社会の中で適切に位置づけられる環境づくりを志向するものです。

2025 年度には、ラオス中部のシェンクワン県にて、絵を

描いて学びあう「ランドスケープ描画法」（矢ケ崎・ラタナボンコット、2022；矢ケ崎、2024）を用いて子どもたちの自然体験や将来への願いを可視化し、ワークショップを通して村落住民や学校教員と共有する取組を行いました（写真 1）[1]。この地域では、1990 ～ 2000 年代に上流の水源地帯でフッケンヒバ（ラオスヒノキ）の大径木伐採が行われ、その影響で森林が大面積にわたり消失したと言われています。麓の村落で筆者が行った質問紙調査では、生態系サービスの状況を尋ねるすべての設問において 9 割以上の回答者が「サービスの劣化」を感じていることが明らかになっています（筆者、未発表）。そうした地域において子どもたちから発せられた「森や水源を守りたい」との声は、大人の意識変容を促し、地域の環境行動の契機となる可能性が示されています（同、未発表）。

また、国内では、新川崎ふれあい公園管理運営協議会・NPO 法人幸まちづくり研究会のみなさんと協働し、公園利用者を対象とした学習会の中で、公園内に新たに創られた里山的自然（体験の森）で「やってみたいこと」を子どもたちに尋ね、ラオスで実施した方法と同じ方法 [1,2] で子どもの声（未来の願い）を聴くことに取り組んでいます。「見てみたい」「遊んでみたい」「育ててみたい」といった様々な願いが寄せられ、子どもと大人で共有することが実現しています。こうした子どもの視点に基づく取組は、都市空間や農山村における自然のあり方を再考する上でも重要な示唆を与えます。



写真 1. 子どもの声を聴き、大人へ届けるラオス・シェンクワン県での取組 [1]（上：２０２５年１０月 28 日、下：2026 年 3 月 18 日）

都市におけるみどりの再編：量・質・公平性の統合

第二に重視しているのは、都市のみどり（植生）のあり方について、新たな理念に基づく再編の試みです。従来の環境保全を主目的とした緑化から一歩進め、みどりの量（quantity）、質（quality）、公平性（equity）の三要素を統合的に担保することを積極的に求めていきます。すなわち、緑地の総量を確保するだけでなく質にもこだわり、その生態学的・社会的価値を高め、都市空間の中で偏在することなく人々への福利が広く公平に行き渡ることを重視します。

都市部には、公園や公共空間の中に、植栽や生態系の形成が十分に図られていない空地や裸地的な空間が少なからず存在します。こうした空間は、生態系や生物多様性の回復（restoration / recovery）の工夫を施すことにより、環境保全効果を高めるだけでなく、子どもの自然体験、健康、コミュニティ形成、学びや癒しの場など、人々の暮らしやウェルビーイング（健康や福利）の向上に寄与する潜在力を有しています。しかし、それらの潜在力に注目して回復緑地の「質」や「人への価値（福利）」を体系的に評価し、環境公平性の課題の克服をも加味して政策的に位置づける仕組みは現行制度において十分に整備されていません。このような観点から、この政策的空白を補うため、IGES 国際生態学センターは都市の公共空間に新たな里山的環境を創出する「都市里山 Urban Satoyama」の概念を提案し [3]、地域コミュニティとの協働による研究・実践を進めています。

川崎市幸区「新川崎ふれあい公園」の一角にある「体験の森」（千葉、2025）は、鉄道操車場跡地の再開発で整備されたおよそ 1,300㎡の土地に、川崎市と市民とが 2011 年 10 月に在来樹木 86 本を協働で植樹したことから始まった都市里山のモデルです。IGES 国際生態学センターは、この「体験の森」の意義と活動に賛同し、後方支援として、生物調査や利用者便益の評価、学習活動を進め（写真 2）、都市里山づくりの成果の可視化（見える化）とともに、都市里山づくりの普及啓発に取り組んでいます。「体験の森」では樹林の成長に伴う環境保全機能の回復に加え、森や草むらといった多様なタイプの植生が育まれることで、そこから様々な体験が生まれ、人と自然とが共に育つことが確かめられています（矢ケ崎・譚、投稿中；譚ら、投稿中）。



写真 2. 市民と行う生物調査（体験の森、2026 年 4 月 25 日）



写真 3. 首都ビエンチャンの苗木生産拠点（2026 年 2 月 17 日）

国際協働とネイチャーポジティブ（自然再興）

さらに、第三に重視しているのは、国際的なパートナーシップの強化です。先に紹介したラオスはその主要な相手国です。私たちの暮らしを支える自然資源の中には、遠く離れた国からやってくるものがあります。例えば、ラオスからはコーヒーや白炭が、また、かつては、フッケンヒバ（ラオスヒノキ）の木材が輸入されています。生物多様性の損失を防ぎ、反転・回復させる行動（ネイチャーポジティブ行動）を着実に進めるためには、こうしたつながりを重視し、異なる社会的・文化的背景を有するパートナーとの協働を通じた協力関係の構築・強化が重要です。

現在進めているラオスの首都ビエンチャンにおけるプロジェクト[2]では、現地の農業環境局（行政機関）と協働して年間 5 万本のネイティブツリー（在来樹木）の苗木生産体制（写真 3）を構築するとともに、モデル校を選定し、学校苗圃（スクールナーサリー）の建設や子どもたちの学習支援活動を通して、地域の生物多様性に配慮した緑化を推進しています。プロジェクト 3 年目（2026 年度）には、これまでの活動を継続しながら、新たにラオスの連携パートナーから数名を日本へ招聘し、森林再生や都市緑化をテーマとした技術研修やプロジェクト報告会の開催を予定しています。

「協働科学」という視座

今、私たちは、研究者のみならず、子ども・大人を含む多様な主体が問題設定から知の創出、社会への実装に至るまでを対等に担い、専門知と生活知を統合する科学のあり方を探究しています。ここでは、このアプローチを「協働科学（Collaborative Science）」と呼びます。これが本稿で提示する第四の視座です。

IGES 国際生態学センターが現在取り組んでいる諸課題の解決は、科学知のみならず、それを基盤とした社会の認識・価値観や行動の変容を伴って初めて実現されるものと考えています。その意味において、これから進めていく研究・実践、考証の過程においては、地域コミュニティとの連携・協働が欠かせません。子どもの声が地域の対話や意思形成に組み込まれる過程そのものが、協働科学の実践の一端であると考えています。

むすびに、本稿が、人と自然との関係を捉え直す契機となるとともに、人と自然とが共に育つこと（共育）の実践へとつながることを願っています。

注釈

[1][2] 地球環境基金 (1) および経団連自然保護基金 (2) の助成を受けて実施されています。関係各位に御礼申し上げます。[3] JISE･IGES シンポジウム「回復する自然と育つコミュニティ：みんなで創る都市里山と未来のビジョン」筆者講演（2026 年 6 月 23 日）[Online] https://www.iges. or.jp/sites/default/files/2026-06/20260623_yagasaki.pdf

引用文献

千葉美佐子 . 2025. 地域コミュニティによる生物学習の場づくり―都市の新たな里山創成のチャレンジ . JISE REPORT 12: 19–22.

矢ケ崎朋樹 . 2024. 自身を取り巻く自然と体験を絵で表す「ランドスケープ描画法」『未来につなげる ESD―持続可能な社会を里山から考える（倉田薫子編）』, 101–106. 大修館書店 , 東京 .

矢ケ崎朋樹・ラタナボンコット ブンチャン . 2022. 小学生向け多文化共生・国際関係・生物多様性学習プログラムの開発―ランドスケープ描画法の提案 . JISE REPORT 8: 3–13.

【フィールドノート】

足元から始める公園植物調査 ―市民協働の実践からみえる「自然との共生」―

IGES 国際生態学センター 上級主幹研究員／矢ケ崎 朋樹
IGES 持続可能なファイナンス・ビジネスタスクフォース プログラムディレクター／森　尚樹

はじめに：偶然から始まった協働

同じ職場に勤める二人の著者は、部署こそ異なるものの、日頃から自然や地域への関心を抱いていた。その一人が、自身の居住地の自治会で公園の自然観察会を企画し、植物を専門とするもう一方の著者に偶然出会い、講師を依頼したことが本取組の出発点である。これまでに観察会を計 4 回開催し、単なる一過性のイベントに留まらず、地域住民とともに身近な生物多様性に向き合う試みへと発展してきた。対象とした公園は、森林に隣接する立地にあり、都市部の一般的な公園と比較して自然度が高い。実際に、在来のコシビロダンゴムシ類やウラシマソウといった種も確認されている。初回の観察会でコシビロダンゴムシ類を発見した際には、日常的に見過ごされていた身近な生きものの存在に、多くの参加者が驚きと関心を示した。

観察から調査へ：住民参加型の実践

当初観察中心であった活動は、第 3 回・第 4 回には参加者とともに植物調査へと発展した。参加者は成人から小学生まで幅広く、植物標本の採集 (写真 1・左) や記録作業を分担しながら調査を進めた。とくに、小学 2 年生の児童は積極的に記録係を担い、学校で習ったばかりのカタカナで草木の名を書くという学習と実践が結びつく形となった。2025 年初冬と 2026 年春の 2 回にわたる調査の結果、約 1,300㎡の公園から約 150 種の維管束植物が確認された。

「知らない」から始まる変化

参加者の多くは、当初、足元の植物の名前をほとんど知らなかった。しかし、観察と対話を重ねる中で、さまざまな変化が見られるようになった。例えば、子どもの頃にふれた植物の記憶がよみがえったり、仕事で関わった植物との再会により会話が弾んだりする場面があった。また、果実や葉を用いた遊びを紹介すると、子どもたちは夢中になって遊び続けた。さらに象徴的だったのは、これまで除草対象でしかなかったつる植物のノササゲ（写真 1・右）である。詳細に観察すると紫色の美しい果実に気づき、参加者の関心は一変した。以降、参加者が自発的にノササゲを探す行動が見られるようになった。こうした小さな経験の積み重ねは、意識や行動の変化につながっているようだ。

足元の多様性を知る意味：地域での共生のかたち

現在、生物多様性保全の政策分野では、2050 年に向けて「自然と共生する社会」の実現を目指している。一方で、自然・生物への無意識・無関心を「生物多様性第 5 の危機」とする見方もある（倉田、2025）。本取組を通じて実感したのは、足元の身近な自然を知ることこそが、この課題に対する重要な入口である、という点である。観察し、名前を知り、分類する営みは、単なる知識の獲得ではなく、自然への関係性を築くプロセスである。「命名と分類は万物探究の出発点」といわれるが、身近な生きものを知ること（実物と名を結びつける名物学的営み）は、人間と自然との共生の原点といえる。今回の実践は、市民と専門家が協働する小さな取組に過ぎない。しかし、その中で見えてきたのは、「自然と共生する社会」が決して遠い理念ではなく、私たちの日常の延長線上にあるということである。足元の公園に目を向け、そこで出会った生きものに名前を与え、みなで語り合う。その積み重ねが、地域に根ざした生物多様性保全、ひいては「自然と共生する社会」の基盤となる。今後もこうした活動を継続し、「自然」「共生」の具体的な姿を地域の中で見つけ、育んでいきたい。



写真 1. 公園内の採集標本（左）とノササゲ（右）

引用文献

倉田薫子 . 2025. JISE REPORT 12: 16–18.

【活動報告１】IGES-JISE 市民環境フォーラム

植生図から何がわかるのか　―わたしたちを取り巻く自然環境と生活空間―

IGES-JISE アシスタントリサーチャー／尾﨑光彦

2026 年 5 月 28 日（木）、IGES-JISE 市民環境フォーラム「植生図から何がわかるのか　―わたしたちを取り巻く自然環境と生活空間―」を IGES 本部会議室から Zoom ウェビナーによるオンライン形式で開催しました。今回のフォーラムでは「植生図」に焦点を当て、環境省「現存植生図 2024」の整備に携わった３名の方々にご講演いただきました。

まず初めに、当財団の鈴木伸一センター長（写真 1）が、「植生図とは何か ―植生の分布をどう表すか―」と題して講演を行いました。植生図の歴史をたどりながら、その定義・種類・作製方法の基礎について説明があり、植生図は植物群落の分布を地図化したもので、現地調査に基づいて群落を分類し、凡例として整理して作製されることが示されました。また、植生分類の重要性や多様な表現レベルについて解説があり、植生図は自然環境の把握や土地利用計画、環境評価など幅広い分野で活用が可能となる基盤情報であることも説明されました。



写真 1. IGES 国際生態学センター　鈴木　伸一センター長

続いて、東京情報大学の原慶太郎名誉教授（写真 2）が「衛星リモートセンシングによる植生図作成」と題して講演されました。講演では、リモートセンシングの仕組みや衛星による植物・植生の把握方法について、ランドサットなど各種衛星の３つの分解能に着目して解説されました。さらに、センチネル衛星のデータ解析結果を基に、植生を相観だけではなく優占種の属レベルでも区分できること、見落とされるような植生の把握にも有効であることが紹介され、今後の植生図作製に活用できることが説明されました。

最後に、環境省 自然環境局 生物多様性センターの山下慎吾総括企画官（写真 3）より、「現存植生図 2024 と今後の植生図全国整備」と題して環境省が長年進めてきた植生図整備について説明がありました。2024 年に新たに Web 公開された『現存植生図 2024』や、「衛星植生図 2030」について紹介がありました。「現存植生図 2024」では、多くの課題に対する改善が行われたことで利便性が大きく向上したこと、「衛星植生図 2030」では、現地調査を組み合わせた植生図の作製を目指していることが説明されました。



写真 2. 東京情報大学　原　慶太郎名誉教授



写真 3. 環境省 自然環境局 生物多様性センター
山下　慎吾総括企画官

質疑応答では聴講者の皆様から Q & A 機能を通じてご質問をいただき、３名の講演者が時間の許す限り回答しました。質問内容は、「植生図がなぜ必要なのか」「群落と群集の違い」「AI 活用の可能性」「未踏地（北方領土など）の植生図作成」など多岐にわたるご質問やご意見をいただき、情報共有が行われました。

本フォーラムには、250 名を超える多くの方々にご参加いただきました。お申し込み・ご参加いただいた皆様に、心より御礼申し上げます。

【活動報告２】

ビエンチャン特別市グリーン政策における生物多様性配慮アクション強化プログラム：視察団受入を通じた対話と検証、課題認識の深化

IGES 国際生態学センター 上級主幹研究員／矢ケ崎 朋樹

IGES 国際生態学センター（JISE）は、経団連自然保護基金の支援を受け、ラオス・首都ビエンチャンにおいて生物多様性に配慮した都市緑化・森林再生の実装に取り組んでいます。本プロジェクトでは、在来樹種の活用を軸に、苗木生産体制の整備、人材育成、環境教育の導入を組み合わせながら、地域に根差した緑化・森林再生のモデルづくりを進めています。プロジェクト開始２年目終盤にあたる2026 年２月には、本プロジェクトの進捗共有と関係者間の相互理解の深化を図る機会として、経団連自然保護協議会による視察団（団長：西澤敬二会長）を２月 18 日から 19 日の２日間、現地で受け入れました。JISE・IGES からは川上毅・現 IGES 事務局長と筆者が渡航し、現地行政機関（首都ビエンチャン農業環境局および同林業セクション）との連携のもと、副知事・関係部局との意見交換会での報告や各活動現場での説明を行い、日本側・ラオス側関係者間で事業の現状や課題を共有しました（写真①～⑩）。

本視察対応の意義の一つは、当センターが現場で直面している具体的な課題を内外関係者と共有し、その妥当性や優先度を捉え直す機会となった点にあります。とくに苗木生産については、生産能力の強化が進む一方で、苗木の成熟度が十分でないため出荷量が限定的であるという課題が改めて確認されました。また、年間を通じた生産・出荷・枯死の動態を適切に管理・共有する体制の整備が必要であることも確認されました。さらに、これまで栽培経験の少ない在来樹種を扱う中で、日射量の調整や土壌条件への対応など、基礎的な栽培技術の確立に試行錯誤が続いている状況も共有されました。一方で、現在の苗木生産には現地ニーズを踏まえた外来種も一部含まれており、将来的に在来種中心の構成へ移行していく方針ではあるものの、現実的には柔軟な調整対応が必要になっています。地域コミュニティでは成長の早い樹木や経済的価値の高い樹種が選好される傾向があり、現場レベルでは必ずしも在来種への転換が容易ではないことが改めて認識されました。こうした状況を踏まえ、植生回復が必要な土地（荒廃地など）の特性やその回復ポテンシャルを関係者間で議論し、地域の生物多様性に配慮した在来種の普及啓発を目的に即して丁寧に進めていく必要性が共有されました。



写真．経団連自然保護協議会視察団受入と訪問先の概要

次のステップとして、苗木を本格的に植栽していく段階に向けた課題も明確になっています。植栽候補地では強酸性土壌や火入れ、放牧などの影響が見られ、樹種選定や土壌改良、植栽後の管理体制を含めた総合的な対応が不可欠となっています。これらは短期間で解決できるものではなく、現地条件に即した順応的アプローチを続けるとともに、土壌診断などを行っていく必要性が共有されました。

視察団受入は、成果を示す場というよりも、実装の過程で顕在化している課題を関係者と共有し、その背景や構造を整理する機会としての意味合いをもっています。今回、視察団やラオス関係者の多様な視点が加わることで、当センター単独では見えにくかった論点や改善の方向性について有益な示唆が得られました。今後は、こうした対話を通じて得られた知見を踏まえ、苗木生産と出荷のバランスの見直し、在来樹種の普及に向けた働きかけ、環境教育の質の向上など、個別課題への対応を段階的に進めていく考えです。現地の条件と制度を踏まえながら、実装と検証を繰り返すことにより、生物多様性に配慮したアクション強化の実装モデルの確立に向けて取組を継続していきます。

本プログラムの実施にあたり、ご支援を賜りました経団連自然保護基金ならびに経団連自然保護協議会をはじめ視察団の皆様に、心より御礼申し上げます。

【活動報告３】

JR 東日本 ふるさとの森づくり～岩手県一関市～

IGES 国際生態学センター　林　寿則

2026 年 5 月 9 日（土）岩手県一関市大東町において JR 東日本主催による「2026 年度 一関ふるさとの森づくり」が開催されました（写真 1）。IGES 国際生態学センターでは、既存植樹地の成長調査、植栽適正樹種の選定、植樹地の基盤整備に関する提案、そして植樹祭当日の植樹指導を行いました。

今回の植樹地は、粘土分の多い硬質土壌に成立していたアカマツ二次林の伐採跡地と駐車場や土捨場として利用されていた場所に計画されました。植樹祭の約 1 ヶ月前に土壌を耕耘し、土捨場ではクズの根を除去するなどして植栽基盤が整備されました。

当日は冷たい北風が吹く中、約 500 名の参加者により、ブナやミズナラ、コナラ、アカシデ、ヤマモミジ、ヤマザクラ、ハウチワカエデ、ヤマボウシ、オオバクロモジ、ヤマツツジなど落葉広葉樹 17 種 3,600 本の植樹が行われました（写真 2）。なお、植樹作業中はクマ鈴を携帯するとともに逐次爆竹を鳴らすなどして、クマ対策もしっかりと実施しました。

植樹後は、開会式の行われた大東体育館に戻って昼食を取りながら、一関市特産品販売ブースや鉄道林を再利用したコースター等のグッズ販売、JR 東日本秋田バスケットボール部によるバスケ体験コーナーなど様々な企画も楽しむことができました。

一関市におけるふるさとの森づくりは、来年度も同地区において継続される予定です。植樹祭の開催ならびに植栽基盤整備、ポット苗の確保等については、一関市役所、一関地方森林組合のご理解ご協力をいただいております。



写真 1．大東体育館での開会式（JR 東日本提供）



写真 2．植樹の様子

【訂正】

Newsletter No,101（前号）において、以下の誤りがございました。修正してお詫び致します。

P1 右下 写真 1 著者名：（誤）中川猛之進 →（正）中井猛之進
P2 左段 生物名表記について 上から 6 行目：（誤）草本学　→　（正）本草学
P2 左段 下から 12 行目：（誤）中川猛之進 →（正）中井猛之進
P5 左段 引用文献：（誤）中川猛之進 →（正）中井猛之進
P6 左段 上から 13 行目：（誤）御門　→　（正）御紋

また、**【茶話・雑記】**は以下の資料を引用しました。

横浜市ウェブサイト 自分の家系を調べる https//www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/library/shirabemono/mikata/sonota/kakei.html：2026 年 3 月 3 日閲覧
丹羽基二．1971．家系大図鑑．678pp．秋田書店．
稲垣栄洋．2022．徳川家の家紋はなぜ三つ葉葵なのか 家康のあっぱれな植物知識．232pp 扶桑社
梯絵利奈・望月里穂・日比野治雄．2020．植物紋の変形が印象の変化に及ぼす影響．芸術工学会誌 (80):3-9.

【茶話・雑記】

鹿児島の思い出

元 IGES 国際生態学センター／原田　洋

鹿児島を最初に訪れたのは、1970 年の春だったと記憶している。生態学会に出席するためである。１か月間の旅行であることや、学会への参加が初めてであることからも緊張していた。日豊本線経由の急行であったが、いやになるほど時間がかかった。横浜からの学割の周遊券が 8,000 円の時代であった。よど号ハイジャックの事件があったころである。横浜への帰省は新大阪から新幹線に初めて乗車した。

それから、横浜駅 18:30 発の特急寝台「はやぶさ」で翌日の午後に西鹿児島駅に到着するという列車の旅が始まった。多いときは年に６回も実行された。鹿児島ではいつも豚骨スープの中にニンニクをたっぷり入れたラーメンをいただいた。これから一晩かけて奄美大島名瀬港に向けての船旅である。奄美市の植生調査が奄美大島への渡島目的である。

島内を案内してくれる役所の方が毎日異なるので理由を聞いてみると、ハブが怖いのでクジを引いて案内する人を決めているとのことであった。特に赤崎というところはハブの個体数が多く、毎日１～２匹は遭遇した。ススキ原をかき分けていると、目の前を体長 1.5 ｍもあるハブが横切ることもあった。数年後の湯湾岳の調査の時は、ハブに遭遇する回数はずっと減っていた。幸いなことに事故もなく奄美大島の調査は終了した。

鹿児島港にもどるとき、暴風雨に会い一晩中激しく揺れたことがあった。多くの人は船酔いで大変辛い思いをしたようだが、私は船酔いをしなかった。それでも船は好きになれない乗り物である。東京―沖縄間や東京―小笠原間の 50 時間の船旅も経験したが気はいつも重かった。1970 年代の初めの頃では、私たちには飛行機はまだ遠い存在であった。初めて飛行機に乗ったのは、沖縄本島―石垣島間の南西航空であった。

与論島の調査では「与論憲法」下の宴会が始まり大変な目にあった。底が尖っている盃での乾杯のため盃の中の芋焼酎をすべて飲み干さなければならない。宮脇先生の隣に座ったのが運のつき、先生の盃がすべて私に回ってくるので皆の２倍の量を飲む羽目になった。酒は好きだが、芋焼酎は今も好んでは飲まない。

鹿児島にはもう一つの目的があった。県内全域の植生を調査することである。大隅半島南部のスダジイ林やタブノキ林の緑の濃さに驚いた。分布の北限に近い関東地方の常緑広葉樹林に比べて、本場の照葉樹林の森は深くて暗いというのが第一印象であった。スダジイの根に寄生するヤッコソウをはじめて見たときは感激した。

ヤッコソウの写真をお借りした IGES 国際生態学センターの林寿則主任研究員にお礼申し上げたい。



写真 1. ヤッコソウ



写真 2. 樹幹に着生したオオタニワタリ

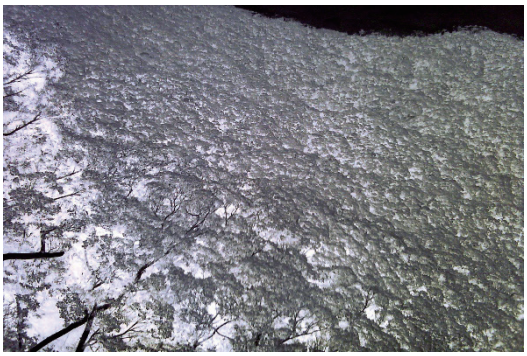


写真 3. 奄美大島役勝川上流部の原生林

❖ 編集後記

日本各地でクマが出没しています。これまでの状況と大きく異なるのは、市街地での目撃や駆除活動が増加していることです。野外で過ごす時間が多くなる時期になりますが、出没情報の確認やクマ鈴、クマ除けスプレーなど、危険を避けるための備えをしておくこともお忘れなく。（林　寿則・鈴木邦雄）

JISE Newsletter No.102

発行者：（公財）地球環境戦略研究機関　国際生態学センター　　発行年月日：２０２６年９月７日
〒 240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11　E-Mail：jise@iges.or.jp URL:https://jise.jp/jp/